

内部通報・ホットライン担当者が知りたい 制度運用における具体的対応ノウハウ

～実務に精通した弁護士・社外窓口担当者が具体的なケースに基づきQ&A形式で解説～

講師 田島総合法律事務所 弁護士 田島正広氏

講師 フェアリンクスコンサルティング株式会社 コンサルタント 渡辺健一氏

日時 平成27年3月24日(火) 午後2時00分～午後5時00分

内部通報・ホットライン制度は、今や内部統制システムの重要要素と位置付けられ、コンプライアンス経営の時代におけるコーポレート・ガバナンスに不可欠なものとして、上場企業をはじめ多くの企業で導入が進んでいます。

しかし、制度を導入してはみたものの、制度に関わる担当者からは、「通報が全くないがどうすれば良いのか」、「通報が少ないためどうすれば良いかわからない」、「他社の事例を参考にしたいが情報が少ない」、「通報情報を守るために、周囲に相談できない」といった悩みも聞かれるところなのです。

そこで、今回のセミナーでは、「リスクマネジメントとしての内部通報制度～通報窓口担当者のための実践的Q&A」の著者であり、多くの企業の制度導入や外部窓口の運営に携わる弁護士とコンサルタントを招き、判断が微妙な具体的なケースを採り上げ、実務対応のあり方を解説して頂きます。

想定される様々なリスクを踏まえて、制度を効果的に運用し企業の持続性を的確に実現するためには、いかに問題に対処すればよいか、実務経験に基づく実践的解説をご期待ください。

講演においては、都度参加者の皆様の質問にお答えしながら進行します。日頃、通報対応等についてお悩みの方、専門家の意見を聞きたい方等は是非ご参加ください。

1. コンプライアンスと内部通報制度

- ① 内部通報制度が機能した結果、コンプライアンスの確立に功を奏した事例
- ② 内部通報制度が機能しなかった結果、コンプライアンス上の問題が生じた事例
- ③ 通報・告発行為あるいはそれに関連する情報取得行為が違法とされた、いわゆる乱用事例

2. こんなときはどうする、ケース毎における対応ノウハウ

- (1) 当社では、内部通報制度を導入してから数年経ちますが、今まで殆ど通報がありません。
- (2) 窓口の利用対象者を、従業員だけでなく、その家族や退職者、取引先も含めようと思っています。
- (3) 海外の事業所で働く従業員が利用できる窓口を用意したいと考えています。
- (4) 従業員でない人のなりすまし通報や、他人を貶めるための通報は防ぎたいと思っています。
- (5) 通報された事案のヒアリング等のために現場に行くと、周りの人にも何か通報があったということがわかってしまいます。
- (6) 被害者、加害者や調査協力者との面談を隠れて録音したいと思っています。
- (7) 調査において、会社所有PCに保存されたメールやその業務上作成した書類を調べたいと思っています。
- (8) 明確な客観的証拠がなく、説明内容も各人で矛盾・相反する事案では、どのように対処すれば良いのでしょうか？
- (9) ある違法行為の通報を受け、調査の結果、事実と判明しました。このような件は社内や外部に公表する必要がありますか？
- (10) 通報者に対して調査・是正結果を通知したところ、納得できないと言われました。
- (11) 調査した結果、パワーハラスメントとまではいえない、といった事案の場合、対応しなくとも問題ありませんか？

3. 質疑応答

提供書籍 「リスクマネジメントとしての内部通報制度」 田島正広代表編著、フェアリンクスコンサルティング編、(税務経理協会 2400円+税)

田島総合法律事務所 弁護士 田島正広(タジマヒロ)氏

田島総合法律事務所所長弁護士・弁理士、フェアリンクスコンサルティング株式会社代表取締役。早稲田大学法学部卒。平成8年弁護士登録(東京弁護士会)。企業統治、コンプライアンス、内部通報制度外部窓口業務、不祥事対応等を広く扱う。平成25年国家公務員倫理審査会「公務員倫理に関する懇談会」に有識者として参加等、各種懇談会委員を歴任。平成20年～26年慶応義塾大学大学院法学研究科非常勤講師(憲法学)。主著:「個人情報保護法と金融機関」(経済法令研究会)、「会社従業員の法的責任とコーポレート・ガバナンス」(第3章執筆、同文館出版)、「インターネット新時代の法律実務Q&A」(監修・編集代表、日本加除出版)、「リスクマネジメント実務の法律相談」(第4章執筆、青林書院)、「リスクマネジメントとしての内部通報・ホットライン制度運用に関する実践的Q&A」(代表編著、税務経理協会)。

フェアリンクスコンサルティング株式会社 マネージャー コンサルタント 渡辺健一(ワナベケンイチ)氏

東京都立大学(現首都大学東京)法学部卒業後、大手金融機関に勤務。その後人材ビジネスのベンチャー企業にて営業から研修講師、経営企画、上場準備まで幅広く経験。現在は、弁護士が代表を務めるコンプライアンス経営に関するコンサルティングを手掛けるフェアリンクスコンサルティングにて、組織診断から内部通報外部通報窓口の通報受付、調査対応方法のアドバイスから制度の見直し、研修講師まで一貫して担当。社内相談窓口・外部窓口担当、そしてコンサルタントとして経験した数多くの事例をベースに、弁護士監修のもと確かな知識に裏付けされた具体的かつ実践的な研修を提供する。著書に、「リスクマネジメントとしての内部通報・ホットライン制度運用に関する実践的Q&A」(共著、税務経理協会)。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

Facebook: <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成27年3月24日(火)
14:00 ~ 17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき36,400円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。後日追加申込みが予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

内部通報・ホットライン担当者が知りたい
制度運用における具体的対応ノウハウ

3 / 24

◆参加申込書◆

平成27年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0557 (Law-270557)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。